

平成 年度補助金等交付申請書

平成 年 月 日

東川町長 松岡市郎様

（申請者）住所
氏名

印

事業名 きた住まいる建設推進事業

上記の事業に関し、補助金等の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的及びその概要

別紙「事業計画書~~（実績）~~」のとおり

2 事業の着手及び完了の予定期日

着手	平成	年	月	日
完了	平成	年	月	日

3 補助金交付申請額

金 円

（添付書類）

1. 補助関係添付書類

- ①（別記様式第3号）事業計画~~（実績）~~書 ※（実績）の部分を2重線で消す
- ②（別記様式第4号）補助金等交付申請額算出調書
- ③（別記様式第5号）補助事業等に係る算出内訳書（兼 経費配分調書・事業予算書）
- ④ 同意書
- ⑤ 委任状
- ⑥ 口座振替払申出書

2. 補助の内容が分かる図書

- ① 工事見積書（写）

3. その他、町長が必要と認める書類

事業計画（実績）書

名 称	きた住まいる建設推進事業	
事業期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
事業の目的	住宅性能向上に資するきた住まいるの普及推進及び地域材（道産材）利用の促進を目的とする。	
補助事業等の内容	別添図書のとおり	
補助事業等実施による効果	住宅性能向上による省エネルギー化、きた住まいる住宅の普及推進、地域材（道産材）利用の促進に寄与する。	
備考	補助対象区分	業者名等
	<p>■きた住まいる建設推進事業</p>	<p>（住 所）</p> <p>（会 社 名）</p> <p>（電話番号）</p>

注1 この様式は、事業に要する経費に係る補助金等の交付を申請し、又は当該補助金等に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 補助事業等の内容は、事業項目毎に詳細に記載すること。

3 その他、事業の実施に係る資料を添付すること。

補助金等交付申請額算出調書
（計画）

区 分	補助事業等に 要する経費	補助事業等に関 して生ずる寄付 金その他の収入	差引所要額	補助対象経費 (補助基準によ り算出した額)	補助基本額	補助率	補助金等 交付申請額	備 考
	A 円	B 円	(A-B) C 円	D 円	E 円	F	(E×F) G 円	
きた住まいる建設推進事業						1/2 以内		G 補助金等交付申請額 千円未満切捨
						1/2 以内		
						1/2 以内		
						1/2 以内		
						1/2 以内		
						1/2 以内		
合 計								

注1 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。

2 「補助事業等に関して生じる寄付金その他の収入」欄には、補助基本額の算出に当たり補助事業等に要する経費から寄付金その他の収入を控除すべきこととされている補助金等の交付を申請する場合に記載することとし、該当ない場合は斜線で抹消すること。

3 「補助事業等に要する経費」欄には、当該補助事業等に係る経費の総額を記載すること。

4 「補助対象経費（補助基準により算出した額）」欄には、別紙算出内訳により算出した額（別途要綱等により補助基準（額）が定められているときは、その基準により算出した額）を記載し、補助基準等が定められていないときは別に算出した額を記載すること。

5 「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額（補助基準が定められているときはその額）を記載すること。

6 「補助率」欄には、補助金交付基準に関する規則で定める補助率を記載することとし、補助率によらない場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

別記様式第5号（第3条、第11条関係）（A4）

補助事業等に係る算出内訳書（兼 経費配分調書・事業予算書）
（計画）

補助事業等に要する経費			補助対象経費（補助基準等により算出した額）		補助率	申請額
区分	算出基礎	金額	算出基礎（控除すべき財源等）	金額		
	※詳細に記入	円		円		円
きた住まいる建設推進事業	きた住まいる建設に係る費用				1/2 以内	
					1/2 以内	
合計			/			
補助事業に要する経費 A	町費補助(申請)額 B	自己資金 A-B	備考欄			
円	円	円	■補助率 1/2以内 ■補助金等交付申請額 千円未満切捨			
工事完了予定年月日	工事費支払予定月	/				
平成 年 月 日	平成 年 月					

平成 年 月 日

東川町長 様

申請者 住所

氏名

印

同意書

私はこの補助金制度の申請条件を全て理解した上で申請をし、申請書及び添付書類に記入した事項、並びに以下に記す事項について、全て相違がないことを誓約いたします。

併せて補助金交付申請書に必要な条件となる、納税、税外諸収入金関係書類並びに住民基本台帳の調査を、役場職員がすることについて同意をいたします。

記

1. 私及び同居者は、町税及び町に納付すべき公共料金を滞納していません。
2. 私は、補助対象住宅に継続して居住することに相違ありません。
3. 私は、補助対象箇所に対して、国、道、町から他の補助金、助成金の支給を受けていません。

平成 年 月 日

東川町長 様

委任者 住所

氏名

印

委任状

私は次の者を、補助金交付申請に関する代理人と定め、補助金申請並びに完了実績報告に関する手続きを委任いたします。

記

1. 申請に関する代理人となる受任者

住所

氏名

印

(A4)

口座振替払申出書（新規・変更）

私に支払われる補助金等については、下記預金口座へ口座振替してください

金融機関名 ※郵便局以外をお願いします	支店名	預金種目	口座番号	名義人 ※正確に記入願います。
				フリガナ

(注) 口座の名義は本人に限ります。

年 月 日

住所

氏名

印

東川町会計管理者 様